23. 大阪版農産物トレーサビリティシステムの開発と普及

○湯ノ谷彰・福田 渉・竹田裕紀*・新田 仁*(*産業技術研究所)・晒 一浩** 西濱絢子**(**農政室)・谷川典宏(病害虫防除所)・上田昌弘(北部農と緑)

1. 目 的

農産物の安全・安心のためには、農薬散布などの生産履歴の記帳および、その確認が必須である。記帳は主に紙を用いた手作業で行われており、その確認には膨大な事務量を要する。さらに、大阪府では独自に農薬などの基準を定めた「大阪エコ農産物(以下、エコ)」の認証を行っており、エコの計画および実績の確認にも膨大な事務量を要する。これらの迅速かつ正確な確認には、農薬の使用基準や大阪独自の基準などの情報をデータベースに整理した大阪版農産物トレーサビリティシステム(以下、システム)の開発・普及が不可欠である。大阪府では平成16年度から府立産業技術総合研究所(以下、産技研)を中心にシステムを開発してきた。しかし、農薬に係る情報が整理されていないこと、また、操作性が容易ではないこともあって、あまり普及していない。そこで、情報を整理し操作性を向上させることにより、システムの普及を行う。

2. 方 法

システムを用いて、擬似的に履歴の入力を行い、操作性向上のための改良点などについて産技研に指摘を行った。さらに、各地域農と緑の総合事務所 農の普及課が調査したモニターの意見を整理・集約し、その結果を産技研に要請した(第1図)。また、独立行政法人 中央農業総合研究センターなどで農薬使用基準のデータベースへの整理方法についての調査を行うなどして、データベースを整理した。次に、市町村エコ協議会や農業協同組合(以下、農協)などの生産履歴確認者を対象に入力・確認、エコの申請・報告方法などについての講習会を行い、システムの普及を図った。加えて、農産物生産者などの履歴入力者を対象に入力や確認方法についての講習会を行い、普及を図った(第2図)。

3. 結果および考察

のべ35市町村、9農協の計78名に対しシステムの使用方法についての講習会を行った。その結果、430名(2月29日現在、確認者を含む)が登録・使用した。使用者からは操作性が向上した、農薬の確認作業が楽になった、エコの申請・報告が省力的にできると喜ばれた。このシステムは入力を続け、データを蓄積することにより、過去の栽培記録を参考にするなどして、さらに入力が省力化できるので、今後は使用の継続に向け、さらなる操作性の向上のための支援を行う。また、現在、主に確認者が代行で行っている履歴の入力を生産者自らが入力・確認するために生産者を対象とした講習会を関係機関と連携して行う。最終的には、システムで蓄積した情報を公開することによって、消費者の大阪産農産物に対する食の安全・安心の信頼を得る。



産技研 システムの開発 問題点の指摘 → システムの改良 速度の要請 → システムの改良 連携 → システムの普及 農薬データの整理 → 連携 農政室 各地域農の普及課 市町村 指導 → 質問 質問

農産物生産者(直売所出荷者、エコ生産者)

第2図 役割分担

大阪版農産物トレーサビリティシステムの開発と普及



湯ノ谷彰・福田 渉・竹田裕紀※・新田 仁※(※産技研)・晒 一浩※※ 西濱絢子※※(※※農政室)・谷川典宏(防除所)・上田昌弘(北部農と緑)

1. 目的

農産物の安全・安心



農薬・肥料散布

生産履歴の記帳・確認

大阪府独自の農薬・肥料基準

大阪エコ農産物

迅速・正確な確認

大阪版農産物トレーサビリティシステム

2. 方法

産技研 システムの開発

問題点の指摘 改良の要請

1

システムの改良



環農水総研 システムの普及 農薬データの整理

_ 連携

農政室 各地域農の普及課 市町村

質問 1 1 指導

農協中央会 各地域農協

質問 1

指導

Summer

農産物生産者 直売所出荷者、エコ生産者)

農薬登録の確認



